

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年3月11日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社マツモト
【英訳名】	MATSUMOTO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 敬三郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 累計期間	第23期 第3四半期 累計期間	第22期 第3四半期 会計期間	第23期 第3四半期 会計期間	第22期
会計期間	自平成21年 5月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 5月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 4月30日
売上高(千円)	983,433	1,028,960	222,321	244,534	2,751,444
経常損失() (千円)	645,320	594,848	93,640	75,388	180,053
四半期(当期)純損失() (千円)	688,861	652,616	107,320	73,385	229,988
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	929,890	929,890	929,890
発行済株式総数(千株)	-	-	3,813	3,813	3,813
純資産額(千円)	-	-	3,278,118	3,061,430	3,755,785
総資産額(千円)	-	-	4,257,058	4,036,194	4,623,806
1株当たり純資産額(円)	-	-	867.18	810.07	993.54
1株当たり四半期(当期)純損失金 額()(円)	182.23	172.68	28.39	19.42	60.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	10.00
自己資本比率(%)	-	-	77.0	75.8	81.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	620,245	551,665	-	-	117,300
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,468	384,315	-	-	29,248
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,716	38,114	-	-	37,734
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	597,208	363,862	1,337,957
従業員数(人)	-	-	228	234	245

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	234 (120)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は印刷業の単一セグメントであるため、部門別に記載いたしております。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	生産高(千円)	前年同期比(%)
学校アルバム	399,015	83.4
一般商業印刷	220,437	113.1
合計	619,453	92.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
学校アルバム	846,337	108.4	1,256,212	100.8
一般商業印刷	235,327	124.0	38,244	248.5
合計	1,081,665	111.5	1,294,456	102.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	販売高(千円)	前年同期比(%)
学校アルバム	23,934	83.6
一般商業印刷	220,599	113.9
合計	244,534	110.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社の販売実績のおよそ70%(年間ベース)を占める学校アルバムは卒業時期の2月及び3月(第4四半期)に販売が集中するため、販売実績に季節変動があります。

学校アルバム部門の販売実績は次のとおりであります。

	第21期 平成21年4月期		第22期 平成22年4月期		第23期 平成23年4月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第1四半期累計期間(注)	397,549	19.3	361,601	18.2	360,177	-
第2四半期累計期間(注)	477,322	23.2	418,371	21.0	415,837	-
第3四半期累計期間(注)	505,619	24.5	446,986	22.4	439,771	-
通期(注)	2,061,008	100.0	1,992,124	100.0	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

当社の売上高のおよそ70%超を占める学校アルバムは、少子化が続く中で、学生生徒数の減少、学校数の減少にみられるように市場規模が年々縮小、販売数量も減少しており同業他社との競争は毎年激化しております。また、このような過当競争の状況は、販売価格の下落を招く結果となり、当社はこの学校アルバム部門の売上高の減少により前事業年度は3期連続の営業損失を計上するに至りました。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象の例示には該当いたしますが、事実上、当該事象または状況は存在しておりません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間（平成22年11月1日～平成23年1月31日）の経済情勢は、10～12月期の国内総生産（GDP）が年率換算で1.1%減となり、5四半期ぶりにマイナス成長となるなど、個人消費が2期ぶりに減少し、外需も弱い状況にありました。また、印刷業界におきましては、4～12月の印刷用紙の出荷量が微減となりましたように、印刷・出版不況も長引いておりました。

このような経営環境の下、当社の当第3四半期会計期間における業績は次のとおりとなりました。学校アルバム部門の売上高は少子化が続く中で過当競争の影響を受け前年同期間比16.4%減の23百万円となり、一般商業印刷部門の売上高は新規顧客の拡大をはかり前年同期間比13.9%増の220百万円となりまして、全売上高は前年同期間比10.0%増の244百万円となりました。

また、損益面におきましては、営業損失79百万円（前年同期間比17百万円損失減）、経常損失75百万円（前年同期間比18百万円損失減）、四半期純損失73百万円（前年同期間比33百万円損失減）となりました。

(季節変動について)

当社の年間売上高のおよそ70%を占める学校アルバム部門は卒業時期の2月、3月に売上が集中いたしますので、この第3四半期累計期間の売上高は年間売上高の4分の3前後にはなりませんし、損益につきましても固定費等の発生が先行いたしますので、第3四半期累計期間においては、現在のところ損失となることが避けられず、上記のような損益状況となります。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ587百万円減少し、4,036百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ537百万円減少し、1,619百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が774百万円減少及び売上債権が214百万円減少、たな卸資産が449百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ49百万円減少し、2,416百万円となりました。

これは主として、投資その他の資産のその他が27百万円減少、機械及び装置が20百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ81百万円増加し、661百万円となりました。

これは主として、流動負債のその他が180百万円増加、賞与引当金が47百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ25百万円増加し、313百万円となりました。

これは主として、資産除去債務の17百万円が増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ694百万円減少し、3,061百万円となりました。
これは主として、利益剰余金が690百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は75.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、次に記載するキャッシュ・フローにより第2四半期会計期間末の残高より、125百万円減少し、363百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は、128百万円(前年同会計期間比20.0%減)となりました。

これは、主に税引前四半期純損失の計上及びたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動の結果取得した資金は、3百万円(前年同会計期間は、9百万円の使用)となりました。

これは、主にその他の投資の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動による資金の動きは、前年同会計期間と同様にほとんどありませんでした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。
また、前事業年度に掲げた課題については、当第3四半期会計期間も引き続き取り組んでおります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,889,000
計	12,889,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,813,000	3,813,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数1,000株
計	3,813,000	3,813,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日	-	3,813	-	929,890	-	1,691,419

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,777,000	3,777	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	3,813,000	-	-
総株主の議決権	-	3,777	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マツモト	北九州市門司区 社ノ木一丁目2番1号	33,000	-	33,000	0.87
計	-	33,000	-	33,000	0.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月	平成23年 1月
最高(円)	255	242	247	249	249	245	237	243	248
最低(円)	224	220	236	222	233	221	227	228	228

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863,862	1,637,957
受取手形及び売掛金	206,826	420,908
商品及び製品	266,596	1,782
仕掛品	252,664	66,963
原材料及び貯蔵品	27,896	29,033
その他	23,021	22,712
貸倒引当金	21,300	22,000
流動資産合計	1,619,567	2,157,359
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	736,555	757,361
土地	929,190	929,190
その他(純額)	361,093	370,213
有形固定資産合計	2,026,839	2,056,765
無形固定資産	21,345	17,937
投資その他の資産		
その他	377,242	404,745
貸倒引当金	8,800	13,000
投資その他の資産合計	368,442	391,745
固定資産合計	2,416,626	2,466,447
資産合計	4,036,194	4,623,806
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,232	253,231
未払法人税等	6,466	18,631
賞与引当金	46,000	93,000
その他	395,933	215,230
流動負債合計	661,632	580,093
固定負債		
退職給付引当金	122,272	118,709
役員退職慰労引当金	164,731	159,179
資産除去債務	17,500	-
その他	8,627	10,039
固定負債合計	313,131	287,928
負債合計	974,764	868,021

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	929,890	929,890
資本剰余金	1,691,419	1,691,419
利益剰余金	460,770	1,151,189
自己株式	15,958	15,728
株主資本合計	3,066,122	3,756,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,692	985
評価・換算差額等合計	4,692	985
純資産合計	3,061,430	3,755,785
負債純資産合計	4,036,194	4,623,806

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
売上高	983,433	1,028,960
売上原価	1,202,734	1,223,539
売上総損失()	219,301	194,579
販売費及び一般管理費	436,881	420,412
営業損失()	656,182	614,992
営業外収益		
受取利息	3,126	3,506
受取配当金	3,979	4,644
その他	3,755	11,993
営業外収益合計	10,862	20,144
経常損失()	645,320	594,848
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	42,840	1,600
貸倒引当金戻入額	-	4,900
保険解約返戻金	32,801	-
特別利益合計	75,641	6,500
特別損失		
投資有価証券評価損	27,520	822
役員退職慰労金	66,960	1,600
固定資産除却損	24,701	49,052
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,794
特別損失合計	119,182	64,268
税引前四半期純損失()	688,861	652,616
四半期純損失()	688,861	652,616

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	222,321	244,534
売上原価	179,689	189,951
売上総利益	42,632	54,582
販売費及び一般管理費	139,970	134,214
営業損失()	97,338	79,631
営業外収益		
受取利息	995	1,015
受取配当金	1,762	2,325
その他	940	902
営業外収益合計	3,698	4,243
経常損失()	93,640	75,388
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,400
特別利益合計	-	3,400
特別損失		
投資有価証券評価損	13,642	822
固定資産除却損	37	574
特別損失合計	13,680	1,396
税引前四半期純損失()	107,320	73,385
四半期純損失()	107,320	73,385

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	688,861	652,616
減価償却費	203,563	185,250
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,112	3,562
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,112	5,552
賞与引当金の増減額(は減少)	40,000	47,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,300	4,900
受取利息及び受取配当金	7,106	8,151
投資有価証券評価損益(は益)	27,520	822
固定資産除却損	24,701	49,052
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,794
売上債権の増減額(は増加)	164,125	218,313
たな卸資産の増減額(は増加)	491,568	449,376
仕入債務の増減額(は減少)	16,899	39,998
その他の流動負債の増減額(は減少)	282,622	234,121
未払消費税等の増減額(は減少)	60,083	59,504
その他	35,744	4,469
小計	616,631	547,608
利息及び配当金の受取額	6,880	8,107
法人税等の支払額	10,494	12,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,245	551,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	319,703	191,052
無形固定資産の取得による支出	840	6,780
投資有価証券の取得による支出	1,801	1,803
その他	89,875	15,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,468	384,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	229
配当金の支払額	37,716	37,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,716	38,114
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	690,430	974,095
現金及び現金同等物の期首残高	1,287,639	1,337,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	597,208	363,862

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ、1,095千円増大しており、税引前四半期純損失は13,889千円増大しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17,340千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日)		前事業年度末 (平成22年4月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,640,651千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	3,726,872千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	133,307千円	給与手当	128,606千円
賞与引当金繰入額	10,000千円	賞与引当金繰入額	10,000千円
退職給付引当金繰入額	3,188千円	退職給付引当金繰入額	1,715千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,727千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,152千円
貸倒引当金繰入額	11,300千円		
2 売上高に著しい季節的変動がある場合 当社の売上高のおよそ75% (年間ベース) を占める学校アルバムは卒業時期の2月及び3月(第4四半期)に売上が集中するため、売上高に季節変動があります。		2 売上高に著しい季節的変動がある場合 当社の売上高のおよそ70% (年間ベース) を占める学校アルバムは卒業時期の2月及び3月(第4四半期)に売上が集中するため、売上高に季節変動があります。	

前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	44,138千円	給与手当	42,166千円
賞与引当金繰入額	11,000千円	賞与引当金繰入額	11,000千円
退職給付引当金繰入額	1,062千円	退職給付引当金繰入額	1,339千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,342千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,405千円
貸倒引当金繰入額	1,000千円		
2 売上高に著しい季節的変動がある場合 当社の売上高のおよそ75% (年間ベース) を占める学校アルバムは卒業時期の2月及び3月(第4四半期)に売上が集中するため、売上高に季節変動があります。		2 売上高に著しい季節的変動がある場合 当社の売上高のおよそ70% (年間ベース) を占める学校アルバムは卒業時期の2月及び3月(第4四半期)に売上が集中するため、売上高に季節変動があります。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)	
現金及び預金勘定	897,208千円	現金及び預金勘定	863,862千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000千円
現金及び現金同等物	597,208千円	現金及び現金同等物	363,862千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年1月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,813,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 33,776株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月28日 定時株主総会	普通株式	37,802	利益剰余金	10	平成22年4月30日	平成22年7月29日

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年1月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において、重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日と比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	236,978	240,913	3,935
合計	236,978	240,913	3,935

(注)上記取得原価は、減損処理を行った後の金額であり、当第3四半期累計期間の減損処理額は822千円であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末 (平成22年4月30日)
1株当たり純資産額 810.07円	1株当たり純資産額 993.54円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 182.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 172.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
四半期純損失()(千円)	688,861	652,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	688,861	652,616
期中平均株式数(千株)	3,780	3,779

前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 28.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 19.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期純損失()(千円)	107,320	73,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	107,320	73,385
期中平均株式数(千株)	3,780	3,779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月12日

株式会社マツモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安齋 裕二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツモトの平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月11日

株式会社マツモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安齋 裕二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第23期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツモトの平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。